

平成28（2016）年度
東京大学大学院学際情報学府学際情報学専攻
修士課程（社会情報学コース・一般選抜）
入学試験問題
専 門 科 目

（平成27年8月17日 14：00～16：00）

試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはいけません。開始の合図があるまで、下記の注意事項をよく読んでください。

1. これは、社会情報学コース・一般選抜の問題冊子である。
2. 本冊子の本文は7ページである。落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所などがあった場合には申し出ること。
3. 解答用紙は3枚ある。問題ごとに解答用紙1枚を使用すること。このほかにメモ用紙が1枚ある。なお、解答用紙のみが採点の対象となる。
4. 解答用紙の上方の欄に、問題の番号（例：「第1問」）、選択記号がある場合にはその記号（例：「第2問A」）及び受験番号を必ず記入すること。問題番号、選択記号及び受験番号を記入していない答案は無効とする。
5. 解答には必ず黒色鉛筆（または黒色シャープペンシル）を使用すること。
6. 解答は日本語によるものとする。
7. 試験開始後は、中途退場を認めない。
8. 本冊子、解答用紙、メモ用紙は持ち帰ってはならない。
9. 次の欄に受験番号と氏名を記入せよ。

受験番号	
氏 名	

社会情報学（一般選抜） 第1問

次の英文を読み、以下の問いに日本語で答えなさい。

下記出典の文章を掲載しています。

出典 Hughey, M. W. & Daniels, J. (2013), Racist comments at online news sites: a methodological dilemma for discourse analysis, *Media, Culture & Society*, vol.35, no.3, 332-347.

- (1) 下線部 (a) の趣旨がよくわかるように、第一段落を 400 字程度で要約しなさい。
- (2) 下線部 (b) にある「共有地の悲劇のジレンマ」とはどのようなことか、本文の内容に即して 300 字程度で説明しなさい。

社会情報学（一般選抜） 第2問

以下の（A）から（F）までの中から1問を選択し、選択した問題の記号を解答用紙に明記の上、答えなさい。

（A）報道の自由について、以下の問いに答えなさい。

- （1）報道の自由はなぜ重要なのかを、関連する日本の法令・判例を挙げながら、500字程度で説明しなさい。
- （2）報道の自由の限界が問題となった具体的事例を挙げて、上記（1）の説明を踏まえつつ、あなたが最善と考える解決策を、その根拠とともに述べなさい。字数は、500字程度とすること。

（B）次の文を読んで以下の問いに答えなさい。

1972年6月の退陣表明記者会見の冒頭、首相は次のように切り出した。「テレビカメラはどこかね、テレビカメラ……。どこにNHKがいるとか、どこに何がいるとか、これをやっぱり言ってくれないかな。今日はそういう話だったんだ。新聞記者の諸君とは話ししないことになってるんだ。違うんですよ、僕は国民に直接話したいんだ。新聞になると、文字になると違うからね。僕は残念ながら、そこで新聞を、さっきもいったように、偏向的な新聞は嫌いなんだ。大嫌いなんだ。僕は直接国民に話したいんだ。」

- （1）この発言をした日本国首相の名前を書きなさい。
- （2）下線部にあるとおり、この発言者は、新聞ではなくテレビカメラで「直接国民に話したい」と言っている。この点について、あなたはどうか考えるか。理由とともに500字程度で述べなさい。
- （3）最近のメディア環境におけるメディアと政治の関係について500字程度で論じなさい。その際、政治家一人を例に挙げて、その政治家とメディアの関係に関する出来事を具体的に例示し、論ずること。例示する出来事は日本のものに限定しない。

【(C) は次頁】

(C) 「平和」について、以下の問いに答えなさい。

- (1) 平和研究における「消極的平和」と「積極的平和」について、合計 200 字程度で説明しなさい。
- (2) 「消極的平和」の実現に寄与する要因に関する代表的な仮説の中から 2 つを選び合計 400 字程度で説明しなさい。
- (3) 平成 25 年 12 月 17 日に閣議決定された「国家安全保障戦略」において用いられている「積極的平和主義」について、(1) で説明した両概念との関係に着目しながら、400 字程度で論理的に説明しなさい。

(D) トマ・ピケティは、『21 世紀の資本』において「格差」の拡大をデータに基づいて示し、税制改革の必要性を述べている。「格差」是正のためには累進的な資産課税が考えられる。

- (1) 累進的な資産課税はマクロ経済にどのような影響を与える可能性があるのか、500 字程度で述べなさい。
- (2) マイナンバー制度は、預金残高や有価証券などの金融資産を捕捉することを可能にするかもしれない。少子高齢化の進展に伴い、社会保障制度改革が必要とされるが、累進的な金融資産課税によってどのような社会保障制度改革が可能になると考えられるか、500 字程度で述べなさい。

【(E) は次頁】

(E) マコームズとショーは、1968年のアメリカ大統領選挙において、①マスメディアが強調した争点と、②有権者名簿から無作為抽出した対象者（好ましいと思う候補者はいるが、その人に投票するとは決めていない）が考える重要な争点に関して調査を実施した（争点は、外交政策、治安、財政政策、公民権に分類）。以下には、①と②に対して順位相関係数を計算した結果（抜粋）を示す。彼らは、この調査結果から、「マスメディアは、人々に争点の重要度を認知させることができる」と考えた*。

	新聞社 A の争点	新聞社 B の争点	テレビ局 C の争点	テレビ局 D の争点
候補者 1 を好ましい と思う人	.89	.84	.83	.57
候補者 2 を好ましい と思う人	.80	.59	.50	.27
候補者 3 を好ましい と思う人	.89	.82	.78	.84

- (1) 上記下線部の仮説をより精緻に実証しようとする場合、どのような点を考える必要があるか。考える必要のある点を3つ挙げ、その理由とともに説明しなさい（各100字程度）。
- (2) (1)で挙げた考える必要のある点から1つを選び、それを実証的に検討するためにはどのような調査を行えばよいかを300字程度で説明しなさい。
- (3) いま、アメリカ大統領選挙で同様の調査を実施する場合、どのような点を考慮すべきかについて400字程度で述べなさい。

*McCombs, M.E. and Shaw, D.L. (1972) The Agenda-Setting Function of Mass Media, *Public Opinion Quarterly*, Vol. 36, No. 2, 176-187.

【(F) は次頁】

(F) 以下の2つの図は、JGSS（日本版総合的社会調査）をもとに作成されたものである（寺沢拓敬『「日本人と英語」の社会学』研究社）。これを参照しつつ、以下の問いに答えなさい。

図1. 英語使用者率の推移（世代・ジェンダー別）

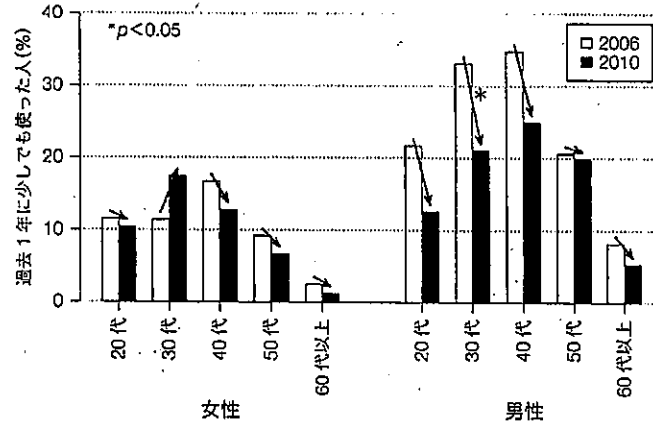
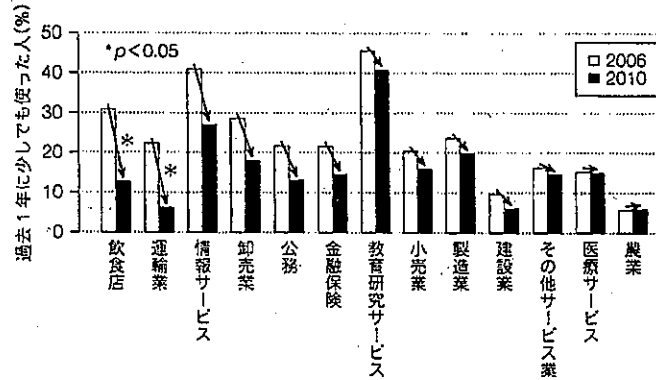


図2. 英語使用者率の推移（産業別）



- (1) 図から読みとれる英語使用者率の傾向について100字程度でまとめなさい。
- (2) 図1では、2006年と2010年を比較した場合、30代の女性と男性とで対照的な変化がみられる。この理由について寺沢はリーマンショックに関連づけながら説明している。図2から読みとれる傾向や、男女の雇用形態の差異等に言及しつつ、この変化の対照性について400字程度で述べなさい。
- (3) 「英語力が上がると給料も上がる」という中高年世代向けの雑誌の記事があり、両者の相関関係を示唆するデータも実際にあるとしよう。このとき、両者の関連を社会的に考察する際に留意すべき点としてどのようなことが考えられるか。「文化資本」という言葉を必ず用いて500字程度で説明しなさい。

社会情報学（一般選抜） 第3問

以下の(a)から(f)までの6つの群から一つの群のみを選択し、その群に列記されている5つのカナ記号（(ア)～(オ)）のうち3つを選択して、選択した用語の意味を、それぞれ300字程度で説明しなさい。その際、必ず選択したアルファベット記号及びカナ記号を解答用紙に明記すること（これらのアルファベット記号及びカナ記号が記載されていない解答は無効とする）。

(a)

- (ア) 司法審査
- (イ) 選挙に関する戸別訪問の禁止
- (ウ) 放送法
- (エ) 著作権の制限規定
- (オ) 検索エンジンサービス提供者の検索結果削除義務

(b)

- (ア) 編集のゲートキーピング (gatekeeping)
- (イ) フリーランス・ジャーナリスト (freelance journalist)
- (ウ) ピュリッツァー賞 (Pulitzer Prize)
- (エ) オーラル・ヒストリー (oral history)
- (オ) スチュアート・ホール (Stuart Hall)

(c)

- (ア) EUにおける補完性原則 (principle of subsidiarity in EU)
- (イ) 最小勝利連合 (minimum winning coalition)
- (ウ) 相互依存論における敏感性 (sensitivity) と脆弱性 (vulnerability)
- (エ) ヴォート・マッチ (vote match)
- (オ) Immanuel Wallersteinの世界システム論 (world system)

【(d)、(e) 及び (f) は次頁】

(d)

- (ア) オープン・イノベーション (open innovation)
- (イ) 労働分配率
- (ウ) KPI (Key Performance Indicators)
- (エ) 自己資本利益率 (Return on Equity)
- (オ) 産業連関分析

(e)

- (ア) アナウンスメント効果
- (イ) 認知的不協和理論
- (ウ) マズローの欲求段階説
- (エ) ロジャース (E. M. Rogers) の普及モデル
- (オ) 有意性検定における検定力

(f)

- (ア) 知識社会学
- (イ) ロビンソンの生態学的誤謬
- (ウ) オートポイエーシス・システム
- (エ) 集団本位的自殺／自己本位的自殺
- (オ) 再帰的近代